

2014年度のベア実施企業は45.9%。13年度の10.6%から大幅に増加

～賞与も含めた14年度の年収額は1社当たり約503万円で、前年度と比べて17万円増加～

2014年度の賃上げ交渉では、デフレ脱却に向け、経済の好循環を築くために政府が経済界に賃上げを要請し、経営側も労使交渉の指針となる経営労働政策委員会報告では、この数年「論外」としてきたベアに関して「ここ数年と異なる対応も選択肢」という例年と異なるスタンスを表明し、注目が集まった。

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2）が実施した「2014年度 モデル賃金・賞与実態調査」によると、2014年度にベアを実施した企業は全体の45.9%に達し、昨年度の10.6%から大幅に増加した。企業業績の回復を受け、ベアを含む賃上げが広がった状況が分かる結果となっている。

調査結果のポイント

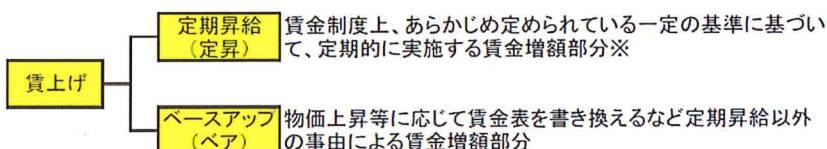
①14年度における定昇・ベアの実施状況[図表1～3、参考]

定昇は95.9%、ベアは45.9%が実施。ベア実施企業は13年度の10.6%から、大幅に増加した。特に、1000人以上規模では61.2%がベアを実施。また、賃上げ額における定昇とベアの構成割合は定昇87.4:ベア12.6。定昇が大半を占めるものの、ベアの占める割合が1割を超えたのは、01年度以降13年ぶり

②1社当たり平均の年収水準[図表4]

14年度の平均年収は約503万円で、13年度に比べて17万円増加

参考 賃上げにおける定期昇給(定昇)とベースアップ(ベア)の関係



※“定期的に実施する昇給”は、さらに次の三つに区分される。

- ①自動昇給……年齢や勤続年数などに伴って毎年自動的に発生する昇給。
- ②査定昇給……能力や業績など査定に基づく昇給。
- ③昇進・昇格昇給……職位や職能資格など格付けの上昇に伴う昇給。

調査結果

14年度における定昇・ベアの実施状況[図表1～3、参考]: 定昇は95.9%、ベアは45.9%が実施

定昇は95.9%とほとんどが「実施」。もともと定昇制度がないところは2.4%(246社中6社)、定昇制度がありながら14年度には実施しなかった(あるいは実施時期を延期し、調査時点では未実施である)ところは1.6%(同4社)であった。

なお、「定期昇給」というと、年齢や勤続年数などに伴って毎年自動的に発生する「自動昇給」だけを指す企業もあるが、当所の調査では、このような自動昇給だけでなく、能力や業績など査定に基づく「査定昇給」まで含めて、「定期昇給」を広く捉えている。

一方、ベアを「実施」した企業は45.9%である。「未実施(ベアゼロ)」が54.1%で半数を超えるものの、13年度の「実施」は10.6%であったことに比べると、ベア実施企業は大幅に増加した。特に、1000人以上規模では61.2%が実施しており、300～999人38.6%、300人未満29.1%に比べ、大手ほどベアを実施した企業は多い。また、産業別では、製造業52.4%、非製造業39.3%で、製造業のほうで実施企業は多い。

定昇とベアの実施関係を見ると[図表2]、「定昇実施・ベア未実施」が52.4%で半数超、「定昇・ベアとも実施」は43.5%である。「定昇・ベアとも実施」は、13年度の9.7%から33.8ポイント増加している。

4ページの[参考]を見ると、1企業平均の賃上げ額・率は5896円・1.94%で、13年度の4978円・1.64%を918円・0.3ポイント上回っている。また、賃上げにおける定昇とベアの構成割合は定昇87.4:ベア12.6である。定昇が大半を占めるものの、ベアの占める割合が1割を超えたのは、01年度以降13年ぶりのことで、ここからもベア実施企業の増加がうかがえる。

図表1 2014年度定昇・ベア実施の有無

－(社)、％－

区 分		全 産 業				製 造 業	非製造業
		規 模 計	1,000人以上	300～999人	300人未満		
合 計		(246) 100.0	(103) 100.0	(88) 100.0	(55) 100.0	(124) 100.0	(122) 100.0
定 昇	実 施	95.9	97.1	96.6	92.7	96.8	95.1
	未 実 施	1.6		3.4	1.8	0.8	2.5
	もともと制度がない	2.4	2.9		5.5	2.4	2.5
ベ ア	実 施	45.9	61.2	38.6	29.1	52.4	39.3
	未実施 (ベアゼロ)	54.1	38.8	61.4	70.9	47.6	60.7

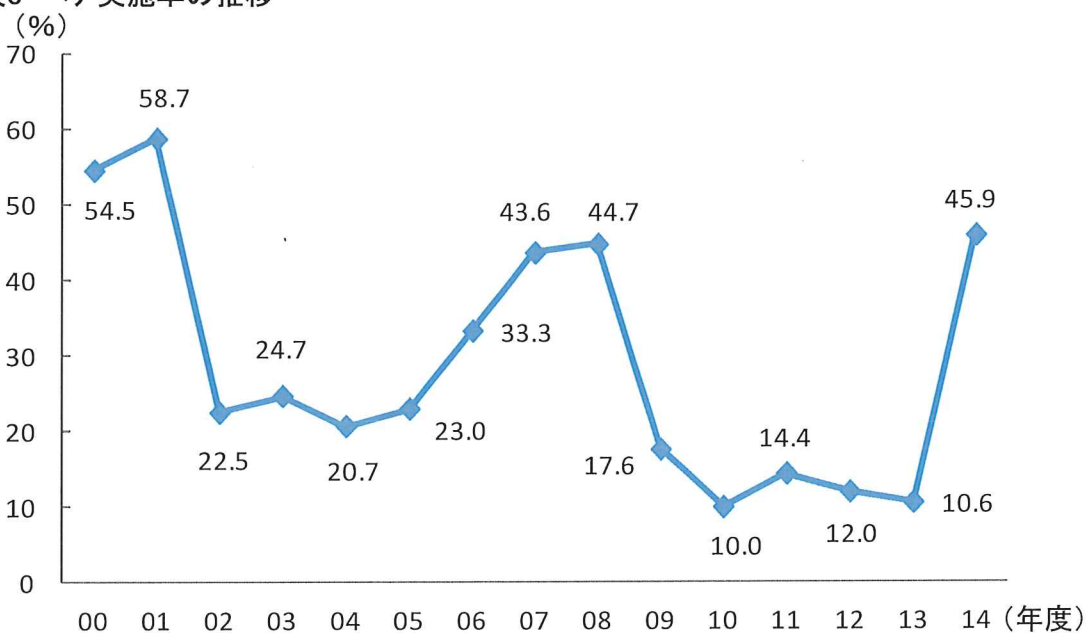
[注] “定昇・ベアの区分がない”企業で賃上げが実施されている場合は、定昇・ベアいずれも「実施」として集計した。「未実施」には延期を含む([図表2]も同じ)。

図表2 2014年度における定昇とベアの実施関係

－(社)、％－

区 分		ベ ア		
		合 計	実 施	未実施 (ベアゼロ)
定 昇	合 計	(246) 100.0	45.9	54.1
	実 施	95.9	43.5	52.4
昇	未 実 施	1.6	0.4	1.2
	もともと制度がない	2.4	2.0	0.4

図表3 ベア実施率の推移



1社当たり平均の年収水準[図表4]: 14年度の平均年収は約503万円。13年度に比べて17万円増加
 年間定期給与(通勤手当および時間外手当は除く)と年間賞与(13年年末+14年夏季)を加えた14年度の年収額は、1社当たり平均502万8800円と、約503万円となった(原則として組合員平均。年間定期給与約374万円、年間賞与約129万円)。集計(回答)企業は異なるが、13年度調査の水準486万円(年間定期給与約367万円、年間賞与約119万円)と比べると、17万円増加している。

年間賞与(13年年末+14年夏季)の支給月数は4.15カ月で、内訳は13年年末が2.08カ月、14年夏季が2.07カ月。13年度の支給月数3.88カ月(12年年末1.97カ月、13年夏季1.90カ月)に比べると、年間で0.27カ月増加している。支給月数が4カ月台に乗るのは、09年度以降5年ぶりである。ただし、リーマンショック前の08年度の水準(年間で4.59カ月、07年年末2.36カ月、08年夏季2.24カ月)に比べると、年間では0.44カ月下回っており、賞与は依然としてリーマンショック前の水準には戻っていない。

図表4 2014年度の年収および年間定期給与、年間賞与の1社当たり平均額

区 分	社数	平均 年齢 (歳)	平均 勤続 (年)	年 収 ⑤+⑥ (百円)	年間定 期給与 ④ (百円)	賞 与			構 成 比 (年収=100.0)	
						合計⑥(月数) (百円)(カ月)	(前年)年末(月数) (百円)(カ月)	夏 季(月数) (百円)(カ月)	年間定 期給与	年間 賞与
全 産 業	236	38.2	13.4	50,288	37,356	12,932 (4.15)	6,488 (2.08)	6,444 (2.07)	74.3	25.7
{ 1,000人以上 300~999人 300人未満	97	38.1	14.2	51,848	37,152	14,696 (4.75)	7,364 (2.38)	7,332 (2.37)	71.7	28.3
	87	38.2	13.8	49,041	37,008	12,033 (3.90)	6,111 (1.98)	5,922 (1.92)	75.5	24.5
	52	38.5	11.1	49,486	38,340	11,146 (3.49)	5,484 (1.72)	5,662 (1.77)	77.5	22.5
製 造 業	121	38.9	15.0	49,832	36,780	13,052 (4.26)	6,482 (2.11)	6,570 (2.14)	73.8	26.2
非 製 造 業	115	37.5	11.7	50,773	37,968	12,805 (4.05)	6,494 (2.05)	6,311 (1.99)	74.8	25.2

- [注] 1. 対象は原則として組合員平均。
 2. 賞与の合計(年間賞与)は13年年末および14年夏季の賞与を合計したものの。「支給月数」は、所定時間内賃金を基に当所が一律に計算したものである。
 3. 年末・夏季賞与とは別途に決算賞与等を支給している場合は、年末賞与のほうに計上して集計した。

調査要領

- ①調査対象: 全国証券市場の上場企業(新興市場の上場企業も含む)3427社と、上場企業に匹敵する非上場企業(資本金5億円以上かつ従業員500人以上)1280社の合計4707社。ただし、持株会社の場合は主要子会社を対象としたところもある
 ②調査時期: 2014年6月23日～9月1日
 ③集計対象: ①のうち、回答のあった271社

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 田中 TEL:03-3586-2100(調査室直通)
 本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。
 ※本調査の詳細は『労政時報』第3877号(14.11.14)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要
 設 立 1930年7月 (2013年4月、一般財団法人に移行)
 理 事 長 矢田 敏雄
 事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集
 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
 ③人事・労務管理に関する調査
 所 在 地 〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
 U R L <http://www.rosei.or.jp/>

[参考] 賃上げ額・率の推移

-円、%-

年 度	所定時間 内賃金 (円)	平均 年齢 (歳)	平均 勤続 (年)	賃 上 げ 額			賃 上 げ 率			<参考> 全国CPI 上昇率
				定期昇給	ベースアップ	合 計	定期 昇給	ベース アップ	合計	
1967	41,355	30.8	9.9	1,319 (30.0)	3,081 (70.0)	4,345	3.6	8.0	11.7	4.2
68	44,340	30.7	9.2	1,499 (28.6)	3,750 (71.4)	5,182	3.8	9.2	13.2	4.9
69	48,042	30.5	8.4	1,691 (24.3)	5,279 (75.7)	7,008	4.1	12.3	17.1	6.4
70	55,363	30.1	8.2	1,868 (20.1)	7,412 (79.9)	9,329	4.0	15.3	20.3	7.3
71	65,091	30.6	8.4	2,086 (20.6)	8,023 (79.4)	10,126	3.8	14.1	18.4	5.9
72	74,398	30.6	8.5	2,205 (20.8)	8,384 (79.2)	10,665	3.5	12.8	16.7	5.7
73	89,571	31.0	8.9	2,503 (16.0)	13,121 (84.0)	15,529	3.3	16.9	21.0	15.6
74	117,095	31.5	9.2	2,938 (10.2)	25,904 (89.8)	28,772	3.3	28.2	32.6	20.9
75	132,038	32.0	9.6	3,019 (18.4)	13,431 (81.6)	16,403	2.6	11.3	14.2	10.4
76	142,727	32.3	9.8	3,369 (26.7)	9,275 (73.3)	12,580	2.6	6.9	9.7	9.5
77	157,882	33.3	10.9	3,676 (26.7)	10,078 (73.3)	13,602	2.5	6.7	9.4	6.9
78	165,800	33.6	11.3	3,805 (37.6)	6,319 (62.4)	9,742	2.4	3.9	6.2	3.8
79	175,165	34.0	11.9	3,921 (38.2)	6,345 (61.8)	10,231	2.4	3.7	6.2	4.8
80	184,911	34.4	12.2	4,123 (33.0)	8,376 (67.0)	12,414	2.4	4.9	7.2	7.6
81	198,202	34.8	12.6	4,409 (31.0)	9,824 (69.0)	14,373	2.4	5.3	7.8	4.0
82	206,986	34.8	12.6	4,560 (33.2)	9,155 (66.8)	13,751	2.4	4.6	7.1	2.6
83	213,648	35.1	13.0	4,486 (46.9)	5,075 (53.1)	9,713	2.2	2.4	4.8	1.9
84	222,428	35.2	13.0	4,664 (47.3)	5,197 (52.7)	10,011	2.2	2.4	4.7	2.2
85	234,212	35.7	13.7	4,728 (42.4)	6,413 (57.6)	11,146	2.1	2.8	5.0	1.9
86	237,966	35.7	13.7	4,891 (47.9)	5,310 (52.1)	10,271	2.1	2.3	4.5	0.0
87	246,662	35.9	13.8	5,144 (58.3)	3,684 (41.7)	8,622	2.2	1.5	3.6	0.5
88	254,186	36.2	14.3	5,269 (49.6)	5,362 (50.4)	10,495	2.2	2.2	4.3	0.8
89	261,238	36.3	14.5	5,456 (41.7)	7,630 (58.3)	13,054	2.2	3.0	5.3	2.9
90	269,254	35.9	13.9	5,496 (35.4)	10,048 (64.6)	15,512	2.1	3.8	6.1	3.3
91	278,628	35.8	13.9	5,612 (36.0)	9,969 (64.0)	15,410	2.1	3.7	5.9	2.8
92	283,285	36.0	14.3	5,809 (41.5)	8,188 (58.5)	13,929	2.1	3.0	5.2	1.6
93	287,665	35.7	13.4	5,750 (52.0)	5,315 (48.0)	11,046	2.1	1.9	4.0	1.2
94	287,250	35.6	13.5	5,679 (64.1)	3,186 (35.9)	8,838	2.0	1.1	3.2	0.4
95	292,342	35.7	13.6	5,799 (70.4)	2,433 (29.6)	8,112	2.0	0.8	2.8	△ 0.1
96	297,156	36.0	13.8	5,759 (70.5)	2,410 (29.5)	8,233	2.0	0.8	2.8	0.4
97	303,087	36.4	14.3	5,887 (67.8)	2,791 (32.2)	8,602	2.0	0.9	2.9	2.0
98	306,125	36.7	14.5	6,036 (76.2)	1,888 (23.8)	7,925	2.0	0.6	2.7	0.2
99	304,906	36.5	14.0	5,479 (87.7)	765 (12.3)	6,193	1.8	0.3	2.1	△ 0.5
2000	311,087	36.4	13.9	5,424 (89.2)	654 (10.8)	6,016	1.8	0.2	2.0	△ 0.5
01	313,839	37.2	14.8	5,499 (89.7)	632 (10.3)	5,972	1.79	0.20	1.95	△ 1.0
02	314,095	37.5	14.7	4,860 (97.8)	111 (2.2)	4,792	1.57	0.04	1.55	△ 0.6
03	317,410	37.6	15.0	5,051 (98.3)	85 (1.7)	4,858	1.62	0.03	1.56	△ 0.2
04	315,834	37.3	14.0	5,056 (98.0)	102 (2.0)	5,243	1.63	0.03	1.69	△ 0.1
05	310,773	37.9	14.8	4,832 (98.3)	84 (1.7)	5,132	1.56	0.03	1.67	△ 0.1
06	310,119	37.5	14.2	5,368 (95.0)	284 (5.0)	5,783	1.76	0.09	1.91	0.2
07	312,832	37.4	13.5	5,397 (94.1)	337 (5.9)	5,824	1.76	0.11	1.90	0.4
08	310,162	37.3	13.4	5,513 (93.2)	404 (6.8)	5,932	1.81	0.13	1.95	1.1
09	309,738	37.4	13.3	4,863 (97.7)	113 (2.3)	5,008	1.58	0.04	1.64	△ 1.7
10	301,256	37.4	12.9	4,757 (99.1)	42 (0.9)	4,825	1.61	0.01	1.63	△ 0.4
11	302,328	37.7	13.4	4,966 (98.1)	94 (1.9)	5,102	1.67	0.03	1.72	△ 0.1
12	302,510	37.8	13.4	4,672 (95.6)	215 (4.4)	4,918	1.58	0.07	1.66	△ 0.3
13	306,960	38.3	13.7	4,827 (98.3)	81 (1.7)	4,978	1.59	0.03	1.64	0.9
14	310,578	38.2	13.4	5,138 (87.4)	741 (12.6)	5,896	1.68	0.24	1.94	

- [注] 1. 対象は原則として組合員平均。
 2. 「定期昇給、ベースアップ」と「合計」とは集計(回答)企業が一致しないため、定期昇給とベースアップを足しても合計とは一致しない。賃上げ率は、2001年度から小数第2位まで表示している。
 3. ()内は、「定昇+ベア」=100としたときの割合。
 4. 全国CPI(消費者物価指数)上昇率の70年度以前は「持家の帰属家賃を除く総合」、71年度以降は現行の「持家の帰属家賃を含む総合」である。
 5. △ はマイナスを表す。